

群会議の話題

2021年
12月17日
489号

東京土建一般労働組合
小金井国分寺支部
電話042(324)5940

部内資料

「コロナによる倒産・不払い増加

建設業の倒産が増加 飲食店工事需要冷え込みが影響

建設業は、飲食店を追うようにコロナ倒産が増えています。2020年10月末までのコロナ倒産の累計は43件で、アパレル小売り（41件）と同水準でした。が、半年後の21年5月末時点では、アパレル小売りの約2倍の130件に膨らんでいます。コロナ倒産の大半を占めているのが、内装工事や電気工事を手掛ける中小・零細規模の建設会社です。店舗や施設の定期的な新設・改修需要を見込める飲食店やホテル・旅館、アパレル小売りの業績不振に伴い、連動して経営が悪化していると見られています。

倒産の影響は支部の仲間にも

一人親方として働いている仲間2人から、それぞれの上位会社が倒産し不払いにあつていると相談が寄せられました。話を伺うと「1日〇〇円」と「手間請けでやつていた」と労働者が性が強い働き方でした。上位会社の破産で工事代金が未払いの場合、回収できる可能性はかなり低くなります。しかし、一人親方として働いていても「労働者」と認められた場合は「未払賃金」として、国の「未払賃金の立替

「未払賃金」を利用し最大で80%（上限あり）の「未払賃金」分を回収できる可能性があります。
現在2人の仲間は、それぞれ労働基準監督署と破産管財人に対し「労働者万が一「不払い」にあつたら組合へ早めの相談を。

東京土建は国民生活優先、社会保障拡充を求めます

自民・公明両党は、選挙演説においてコロナ対策の成果を主張し、とりわけ感染者数が劇的に減少している状況を背景に、「ようやく安心安全の街の賑わいが戻つてくる」と強調しました。しかし感染爆発と医療崩壊を招き、国民の命を犠牲かつ危険にさらした反省こそ、今後のコロナ対策に活かすべきです。これまで私たちが要求してきた自肅要請と補償をセットにしました。コロナ対策や、国民的課題として医療機関への減収補填や病床確保、そして消費税減税など、いずれも政府は

①秋の仲間ふやし月間を力に支部の年間実増を目指します。②CCU登録や石綿調査者講習をすすめます。③地域の共闘団体と共同し社会制度拡充、インボイス制度中止、憲法と平和を守るために地域との共同、学習など運動をすすめます。

コロナ給付相談日程 まずは組合へ相談を

それぞれの給付金申請は締切厳守です。国と東京都の支援金は申請月により締切が変わっています。申請日を過ぎた場合は一切受付を行ないません。可能性がある方は早めに確認し、わからない場合は組合へご相談ください。

組合で一緒に「書類作り」と「データ入力」の相談会（電話予約を）
【とき】12月20、23日（火、木）
2022年1月11、21日（火、金）
【時間】午後5時～8時
【会場】支部事務所

「国」の月次支援金の締切
10月分は1月7日締切

*9月分までは受付終了です。

「東京都」の月次支援金

7・8月分は1月14日締切、9月分は1月末、10月分は2月末の締切

「国分寺市」の国分寺市経営持続支援金

【条件】4、5、6月のいずれかで東京都の月次支援金を受給していること、市内業者限定

【給付】1事業者10万円

【締切】3月10日

「事業復活支援金」

かい組合の佐藤です

「仲間の声で現場を変えよう」

仲間から寄せられた現場情報です。該当する仲間は組合へお知らせください。

①昭島市にある大成建設元請・栗田工業開発センター建設現場において、9月10日頃労災事故があり、現場稼働が数日停止したことについて、急な休工で他の現場に行くこともできず、職人に支払う賃金がそのまま持ち出しになってしまい困っているとの声が寄せられました。企業交渉で大成建設を追及したところ、先日大成から回答があり、休工・待機分の賃金について補償をするとの回答がありました。

②麻布台再開発現場の清水建設工区に従事する仲間から、CCUSカードタッチを禁じられているという情報が寄せられ、現在確認中です。

③清水建設元請の新宿ミラノ座跡地再開発現場に従事する方より、上位業者からコロナワクチン接種を強制され、「接種しないと現場に入場できなくなる」と言われた、との情報が寄せられました。清水建設に確認したところ、「強制はしていない。1次協力業者にも強制しないよう徹底した」との回答がありました。

